Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,995,508,504
有形固定資産の取得による支出	△	1,574,740,165
有形固定資産の売却による収入		263,000
施設費による収入		1,003,691,690
施設費の精算による返還金の支出	△	82,408,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,342,315,029
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△	172,193,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	172,193,062
Ⅳ．資金増加額		3,516,536,526
Ⅴ．資金期首残高		1,962,427,417
Ⅵ．資金期末残高		5,478,963,943

利益の処分に関する書類

平成24年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．当期未処分利益			150,893,587
当期総利益		150,893,587	
Ⅱ．利益処分額			
積立金		148,837,011	
独立行政法人通則法第44条第３項により主務大臣の承認を受けようとする額			
研究促進開発等積立金	2,056,576	2,056,576	150,893,587

行政サービス実施コスト計算書

自　平成23年４月１日
至　平成24年３月31日　（単位：円）

Ⅰ．業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	12,741,916,147		
一般管理費	727,344,484		
財務費用	6,616,341		
雑損	11,279,265		
臨時損失	136,831,490	13,623,987,727	
（控除）自己収入等			
臨床医学事業収益	△ 2,326,128,120		
受託収入	△ 567,929,220		
寄附金収益	△ 70,156,416		
資産見返寄附金戻入	△ 23,005,716		
その他の事業収益	△ 146,442,222		
財務収益	△ 2,022,796		
雑益	△ 42,803,336		
固定資産除却に係る資産見返寄附金戻入	△ 164,645		
固定資産売却益	△ 155,093	△ 3,178,807,564	10,445,180,163
Ⅱ．損益外減価償却相当額			1,385,371,044
Ⅲ．損益外減損損失相当額			110,600
Ⅳ．損益外利息費用相当額			11,758,157
Ⅴ．損益外除売却差額相当額			20,400
Ⅵ．引当外賞与見積額			△ 35,025,157
Ⅶ．引当外退職給付増加見積額			△ 99,414,062
Ⅷ．機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		13,624,949	
政府出資等の機会費用		238,781,861	252,406,810
Ⅸ．行政サービス実施コスト			11,960,407,955

Ⅰ　重要な会計方針

当事業年度より、「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会　財政制度等審議会　財政制度分科会　法制・公会計部会　平成23年６月28日改訂）」及び「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するＱ＆Ａ」（総務省行政管理局　財務省主計局　日本公認会計士協会　平成24年３月最終改訂）を適用しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

当法人の業務運営が中期計画、年度計画等で一定の業務と運営費交付金の対応が明らかにされている業務達成基準、また、中期計画・年度計画等で業務の実施と運営費交付金財源が期間的に対応している期間進行基準のいずれにも当てはまらないためであります。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	２年～50年
構築物	２年～60年
機械装置	２年～17年
医療用器械備品	２年～８年
車両運搬具	２年～６年
工具器具備品	２年～15年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。